

委員からの書面意見

平成17年8月24日の第1回検討会合後、及び9月1日の中央環境審議会環境保健部会後、書面で寄せられた委員からのコメントは以下のとおりである。

なお、崎田委員、安井委員については、8月11日の非公式会合における発言を要約した上、確認いただいたものである。(一部確認中)

香川委員

4. 重点的取組事項の(2)のリスク管理の中に、下記の ①の項を追加

今回のアスベスト対策の遅れの教訓は、このようなことが起こることは数十年前から予知できているのに、問題の処理・解決までの追跡の(最終)責任者を明確にした制度が確立されていなかったことが最大の原因だと思います。やはり、環境省が追跡の責任を負うべきだと思いますので、以下のような事項を盛り込まれては如何でしょうか。

早急な化学物質対策が社会経済的あるいは技術的な理由等により実現困難で、かつヒトの健康や生態系に悪影響を及ぼすような状況が継続されることが予測される場合、当該問題のリスク評価および管理を環境省が責任をもって問題が解決されるまで持続的に取り組む責務体制の確立

文案は推敲する時間がなく稚拙ですので、上記の趣旨をご理解の上、加筆修正～簡潔にしてくださいと思います。上記の文案の一部は検討メモ(案)にも示されていますが、産業活動に係わる化学物質の取扱や管理は幾つかの省にまたがり、結果的には無責任体制になりやすいので、環境省が総括責任者として問題の follow をするという制度確立が重要と思います。

北野委員

指標については、主要な化学物質についてのわが国のマテバラの整理(生産量と輸入量の合計と各種の用途の把握)があるだろう。用途は、開放系使用、閉鎖系使用、変換系仕様使用(他の物質に変換)の3つくらいでも十分できる。何%が把握できているかが指標となる。

崎田委員

<戦略目標について>

化学物質の管理徹底について、国際的な潮流があり、主要な企業はそれに対応しているが、多くの市民はその状況を受け止めていない。このギャップを埋めるために、2025年に向けてどのような社会をつくっていくのかというビジョンを示すことが必要である。

行政や企業は、リスク管理とその情報公開を徹底する。その上で、市民との間でリスクコミュニケーションや環境教育を行い、化学物質の使用法や、化学物質を使用した社会のあり方を考えて話し合う。NPOがこうしたコミュニケーションの担い手になる。これによって、消費者は化学物質を使用する上で、安全性が高く、環境負荷が少ない方法をとることができ、お互いの信頼関係が成立する。このように信頼関係を構築する社会ビジョンを描いた方が良い。

<ライフサイクルアプローチについて>

化学物質から製品になって廃棄されるという、全体像への理解、化学物質の循環などへの意識を高めていくことが重要であろう。特に、化学品の廃棄・回収の徹底のための仕掛けづくりが日本では遅れている。拡大生産者責任の考え方について検討する必要がある。

<リスクコミュニケーションについて>

市民の立場から考えると、基準の考え方をわかりやすく示してほしい。

環境教育、環境学習も必要であり、その担い手の人材育成も必要である。地域としての普及啓発・教育活動も必要である。また、その中で、NGOやNPOの果たす役割なども描けるとよい。

PRT Rの数値に関しては企業が非常に詳細に公表しても、市民が活用できていない側面もある。このようなデータをもっと活用していくために、市民が情報を理解する能力を高める必要もあり、企業が情報をもっとわかりやすく提供する必要がある。

<有害性の評価について>

有害性があきらかにされていない既存化学物質については、安全性の点検を2020年までに完了することを目標に掲げるべき。

<情報提供について>

個人がリスクを自ら回避・選択できるよう、情報提供が必要である。また消費者の環境に配慮した行動を誘導するため、製品に含まれる化学物質の有害性情報を提供するための表示システムが必要。2008年末までのGHS導入目標に向けて取り組みを進め

るべきである。

安井委員

(総論的コメント)

ネガティブリストからポジティブリストへという概念の変革が、第三次環境基本計画の前に来そうである。

(戦略目標について)

WSSD の 2020 目標は、リスクが大きい地域を対象としているため、「著しい悪影響を最小化する」という言葉になっているが、日本にはあまりあてはまらないのではないかと。

(負の遺産の適正処理の推進について)

リスクを予測して、予め社会に提示しておき、社会の不信感を和らげることが必要。現在話題に上っているアスベストに関しても、こうなることは予め分かっていたはずである。

(リスクコミュニケーション等について)

リスクに関する「合意形成」は難しく、「相互理解」までであろうし、リスクコミュニケーションの目標としても相互理解までで十分だと考えている。

情報を理解する能力の育成も必要である。情報を提供しても、それを理解する能力が形成されていなければ、理解もされなく、意見交換も行いにくい。

(数値目標について)

どのくらいの製品に関して、環境に関する情報公開(エコプロファイルの公開)がされているのかという「情報開示割合」について把握することが重要。日用品や建材など重要な LCA はほとんどでていない。現在、指標があるものについての目標を定めるだけではなく、ないものに関するエコプロファイルの公開を進めていくことが大事である。